

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOLリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOLリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
コムシスホールディングス株式会社	建設業	地球温暖化防止および環境管理活動の継続的改善と環境汚染の防止により持続的成長を図る ・2025年3月期にカーボンニュートラルを達成する目標を設定。情報通信建設会社として、温室効果ガス排出量の約8割が工事等で使用する車両や建設機械から排出されていることから、燃焼促進剤添加による燃費向上や、H E V（ハイブリッド車）やB E V（電気自動車）への切り替えを推進。 ・グループ会社の保有する太陽光発電所のトラッキング付きF I T 非化石証書※を購入することで、2025年度までにグループ全拠点で使用する電気を実質的な再生可能エネルギーとする計画を策定し、取組を開始。 ※ F I T（再生可能エネルギーの固定買取制度）により発電した電気について、非化石電源から作られた電気であるという「非化石価値」を電気から切り離して証書化したもので、かつどの発電所で発電されたものなのか属性情報を付与したもの ・事業活動と自然の関係を分析するほか、建設工事前の生態系調査と必要に応じた措置を実施。
鹿島建設株式会社	建設業	「脱炭素」「資源循環」「自然再興」それぞれの分野で、お客様の環境・エネルギー課題を解決し、事業活動を支援する技術とサービスを提供 ・2030年度以降に新築する建物はZ E B（Net Zero Energy Building）／Z E H（Net Zero Energy House）水準を実現することを目指す。2024年度のZ E B受注実績割合は、件数比で46%、床面積比で61%。 ・製造時にC O 2を吸収して固まることでC O 2排出量をゼロ以下にできるコンクリートの普及・展開を促進。 ・宮城県南三陸町の藻場の再生・拡大を目的として、官民4者での共同研究を開始。地域固有のアマモ遺伝子を保護しながらアマモ場を再生する技術を活用。
積水ハウス株式会社	建設業	人・まち・地球の調和を目指し、サプライチェーンを含めた事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組む ・2030年度までに販売した製品の使用に伴う温室効果ガス排出量（S c o p e 3カテゴリ11）を、2013年度比で55%削減する目標を設定。供給する戸建・賃貸住宅や分譲マンションにおけるZ E H、非住宅におけるZ E Bを普及、促進。 ・資源循環センターを全国約20カ所に設置。建設現場で生じた廃棄物を集約し、分別と自社設備による処分等で100%リサイクルを実現。 ・ネイチャー・ポジティブ（事業によって生態系の価値を高める）に向けて、造園緑化事業「5本の樹」計画に注力。鳥や蝶との関係が深く、庭木として利用可能な樹木を中心に庭木の提案。累積植栽本数は2,069万本。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
エクシオグループ株式会社	建設業	事業活動を通じた省資源、省エネ等環境負荷軽減を推進する ・太陽光発電施設の導入支援や、風力発電設備の自営線構築、バイオマスボイラの設計・施工・保守等を通じ、再生可能エネルギーの普及に貢献。 ・通信・電力陸揚げ管、水道送水管、海水取水管、洋上風力高圧ケーブル敷設管等海底を保護したまま、必要な管径を必要な場所まで築造できる「アースシャトル（弧状推進）工法」の展開により、海洋の生態系の保全を推進。 ・可燃ごみを焼却する際に発生する熱エネルギーを元に発電することでエネルギー回収等を行う廃棄物処理施設や、発生する浸出水を無害な状態に処理する浸出水施設の設計・建設から運転管理・メンテナンスまでを一貫して提供する事業を通じ、大気や水・土壌の汚染の防止に貢献。
日揮ホールディングス株式会社	建設業	自社開発などの環境関連技術のビジネス化を通じて、持続可能な社会の実現を目指す ・太陽光発電所の建設、運転・保守サービス等により再生可能エネルギーの普及に貢献するほか、石炭や石油に比べ燃焼時のCO₂等の排出量が少なく、SO_x（硫黄酸化物）を排出しない、LNG（液化天然ガス）プラントを建設。 ・LNGプラント建設予定地に流れていた河川を建設作業の影響が及ばない場所へ移動させる工事の実施や自然保護活動等を実施。 ・天然ガスや合成ガス中のCO₂を吸収分離、高圧で回収し、地中に貯留するプロセスを他社と共同で開発するほか、低圧水素を用いてアンモニアを合成するための触媒を開発し、従来法に比べて低温・低圧条件でアンモニア製造を行う実証プラントを建設。
株式会社大気社	建設業	人の暮らしやものづくりにとって最適な環境を創るさまざまな技術を生かし、世界が目指す脱炭素社会の実現のために貢献 ・設計・施工した空調・衛生設備等の運用段階における原単位CO₂排出量を、2030年度までに2013年度比25%削減することを目指し、省エネルギー技術の顧客提案を進める。 ・2035年での自動車塗装1台当たりのCO₂排出量の実質ゼロ化を目指す。少風量ブース、AI技術を活用した生産状態の可視化システム等により、2005年の160.1kg-CO₂/台から、2023年度に60kg-CO₂/台に削減。 ・2024年7月、「TAIKISHA INNOVATION SITE Aikawa」を稼働し、低炭素化に寄与する研究開発等を推進。
森永乳業株式会社	食品業	サプライチェーンパートナーとともに持続的に発展するために、サステナブルな地球環境に貢献する ・2050年にScope 1、2のカーボンニュートラルを目指す。コーヒー飲料やヨーグルト等の生産プロセスから発生する残渣を燃料化、工場内での有効利用等により、年間約1,000トン相当のCO₂排出量削減効果を実現。 ・牧場で排出されるメタンの最大30%削減を目指し、微生物による浄化システムとバイオガスプラントを組み合わせた「MOーラグーン for Dairy」を開発・導入。 ・2030年度までに、石油由来バージンプラスチック使用量を2013年度比で25%以上削減する目標を掲げ、2024年度よりドリンクヨーグルト全商品に軽量化したペットボトル容器を採用。
日本ハム株式会社	食品業	自然の恵みに感謝し、サプライチェーンを通して持続可能な環境と事業発展の調和を目指す ・グループ内の廃棄物で最も発生量の多い家畜を飼育する過程で発生する排せつ物を、堆肥化して野菜栽培に使用するほか、バイオ燃料化して発電にも使用することでCO₂排出量を削減。 ・食品製造の過程で排出される動植物性の油脂を燃料とする廃油ボイラーを導入。 ・グループの養豚食肉生産事業会社で、RO膜（逆浸透膜）を利用して排水中の不純物をろ過する「RO膜高度処理施設」を稼働し、処理する水の80%以上を再利用。 ・産官学連携により、畜産由来の温室効果ガス排出削減に関する共同研究や、一般家庭約2万軒分に相当する電力を発電する鶏ふん発電事業の推進も実施。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ALSOK株式会社	サービス業	地球環境問題が人類共通の課題であるとの認識のもと、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって、持続可能な社会の実現を目指す ・電気自動車等の環境配慮型車両の導入を推進し、2030年導入率100%を目指す。 ・日本初となるEV現金輸送車の導入や、搭載する金庫室の構造の工夫で軽量化に成功した貴重品輸送用車両への切り替えにより、燃料使用量の削減。 ・警報機器のリユースにより、廃棄物および製造にかかる資源使用量の削減に取り組む。 ・生態系にも影響を及ぼす有害鳥獣について、対策に必要な機器の販売から設置・管理・駆除までをワンストップで支援することを通じた里山保全へ貢献や、ジビエ事業を通じたフードロス削減にも貢献。
アサヒグループホールディングス株式会社	サービス業	事業による環境負荷を減らし、循環を通して地球環境への価値の最大化を目指す ・2040年までに、温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）のネットゼロを達成することを目指し、バイオメタンガス燃料電池発電システムを開発し、2020年よりテスト運転を開始。 ・2030年までに、PETボトルを100%リサイクル素材、バイオ由来の素材等に切り替えることを目標に、水平リサイクル「ボトルtoボトル」等の推進により、2024年時点での転換実績は37%。 ・2030年までに、大麦とコーヒーについて、認証を活用して、100%持続可能に生産された原料の調達を実現することを目指し、サプライヤーへの情報共有・研修・評価や、持続可能な栽培を目指した農業支援等を実施。
キリンホールディングス株式会社	食品業	ポジティブインパクトで、豊かな地球を ・スリランカの紅茶農園に対し持続可能な農法に取り組むと認められた農園に与えられるレインフォレスト・アライアンス認証の取得を支援し、2023年末まで、スリランカの認証取得済み紅茶大農園の約30%が支援により認証を取得。 ・水リスク・水ストレスを定期的・定量的に把握し、各事業所の水ストレスに応じた効率的な水利用を実施するほか、工場の水源地を守る「水源の森活動」を1999年から始め、現在は国内11カ所で実施。 ・繰り返し再生することで生じる樹脂の品質低下を防ぐため、分子レベルまで分解し新品の素材同様に再生することができるケミカルリサイクルに取り組み、2023年からビールサーバー用容器にケミカルリサイクル樹脂を導入。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	取引先とともに「ものづくり」の革新を図り、環境負荷のミニマム化を実現する ・「2050年環境ビジョン」のもと、自動車部品をはじめとする自社製品の製造時だけでなく、その材料の製造から製品の使用・廃棄・リサイクルまでの全体の「ライフサイクルGHG（温室効果ガス）ネットゼロ」を目指す。 ・自動車のライフサイクルGHGは走行時が大半を占めるため、燃費性能向上・CO2排出量削減に貢献する、部品の軽量化・小型化を推進。 ・自動車部品の素材の石油系から植物由来への置換のほか、易解体性・リサイクル設計、リサイクル技術の開発にも取り組む。 ・サプライヤー（取引先）に対しては、省エネ手法の勉強会、GHG削減目標設定や人材育成の支援等を実施。
東レ株式会社	繊維業	革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献 ・地球環境問題、資源・エネルギー問題の解決、医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進に貢献するサステナビリティイノベーション（SI）事業の売上収益を、2030年度に4.5倍（2013年度比）に拡大する。 ・バリューチェーンへのCO2削減貢献量を2030年度に2.5倍（同年度比）とする目標を掲げ、日本国内で回収されたペットボトルを原料としたリサイクル繊維や、燃料電池自動車に搭載する水素タンク用炭素繊維等を開発。 ・海水を淡水化する逆浸透膜等の水処理膜により新たに創出される年間水処理量である「水処理貢献量」を2030年度に3.5倍（同年度比）に増やす目標を掲げ、2023年度実績は2.7倍（同年度比）。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
旭化成株式会社	化学2(素材系)	事業活動による環境負荷の軽減と、事業を通じた世の中の環境改善に取り組み、カーボンニュートラルでサステナブルな世界の実現に貢献する ・社会のGHG（温室効果ガス）排出量の削減への貢献に向けて、GHG削減貢献量を2020年度比で2030年度に2倍以上、2035年度に2.5倍以上にする目標を掲げる。 ・電解における低消費電力に貢献する「イオン交換膜法食塩電解プロセス」や、廃棄物がほとんど発生せず、カーボン収率がほぼ100%である点が特長の「シクロヘキサノール製造プロセス」等の「環境貢献製品」を、外部有識者から合理性を確認した上で社内認定。 ・水処理用中空糸ろ過膜「マイクロザ」を世界1,600カ所以上の浄水場や排水プラントに展開し、水環境課題解決への貢献を目指す。
株式会社SUMCO	化学2(素材系)	かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐために、環境保全活動に自主的かつ継続的に取り組む ・シリコンウェーハ製造時の電力使用量削減のための、生産の効率化・合理化、省エネ・高効率な設備への更新や、再生可能エネルギー導入に取り組む。 ・シリコンウェーハ製造に不可欠な水の使用量については、2030年度の原単位目標を2020年比10%削減（年平均1%削減）と設定し、洗浄水の回収等によるリサイクルを推進。 ・最先端のシリコンウェーハによるカーボンニュートラル社会実現への貢献を目指し、データセンター等の消費電力を低減する半導体の微細化や、電力を供給・制御してエネルギー効率を向上させるパワー半導体等に対応したシリコンウェーハの開発に注力。
レンゴー株式会社	パルプ業	パッケージング・イノベーションを通じて環境課題を解決し、地球環境とともに生きる社会を実現 ・2025年4月に「レンゴーグループ環境アクション2050」および「エコチャレンジ2030」を改定。 ・「パッケージプロバイダー」としての新たな価値創出として、環境配慮型紙製品の開発・普及に向け、段ボールの平均坪量（1m²当たりの重量）前年度比0.5%削減を目指す。2023年度は前年度比0.8%削減を実現。 ・森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、持続可能な事業活動および地域の自然環境との調和のため、自社の事業活動と生物多様性との関係性評価や、工場敷地内のビオトープ造成に取り組む。
信越化学工業株式会社	化学2(素材系)	省エネと資源の有効利用をさらに推し進め、地球の未来のために、さまざまな環境課題の解決に向けて対応する ・新工場の建設や増産工事への投資では生産性とエネルギー効率を極限まで高めることに取り組みながら、最新の省エネ設備やコージェネレーションシステム（天然ガスなどを燃料として発電し、その際に生じる熱をスチームとして同時に回収するシステム）を導入し、太陽光発電設備の設置、水素やバイオマス燃料の活用も推進していく。 ・温室効果ガス（GHG）排出量削減に寄与するさまざまな製品の開発・製造・販売に今後も注力し、社会全体のカーボンニュートラルに貢献する。 ・2007年からレア・アースマグネットの加工工程で出る磁石粉のリサイクルを行い、この技術を発展させて、2013年からはレア・アースマグネットのリサイクルにも取り組んでいる。
三菱ガス化学株式会社	化学2(素材系)	地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献 ・製品のライフサイクルのいずれかで環境負荷を低減、または良好な環境を創出する「MGCグループ環境貢献製品」を認定し、“社会と分かち合える製品”とのブランド名「Sharebeing」で、2030年度に売上高5,000億円を目指す。 ・CO₂・廃棄物等から製造したメタノールを介してエネルギーや素材を生み出す環境循環型プラットフォームの構築に向け、産業横断的な協業等を進めており、実証を重ねて生産規模を引き上げる計画。 ・天然ガス開発やメタノール製造の経験を生かし、CO₂回収・貯留・利用の研究開発、地熱発電事業、風力発電設備を高寿命化する材料開発等にも取り組む。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井化学株式会社	化学2(素材系)	2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進め、化学企業として社会変革に大きく貢献する ・目指す未来社会のひとつに「環境と調和した循環型社会」を掲げ、事業活動を通じて実現を図る。 ・「グループの温室効果ガス（GHG）排出量削減（Scope 1、2）」のため、低炭素原料燃料への転換、高エネルギー効率機器の導入等による省エネ、再生可能エネルギーの導入を進める。 ・「製品提供を通じたGHG削減貢献量の最大化」のため、グループの製品がもたらす環境貢献価値をBlue Value®と定め、独自基準に基づく評価・審査により「Blue Value®製品」を認定。同製品の売上収益比率を2030年度に40%と目標設定し、各事業の戦略に反映。
日本化薬株式会社	化学2(素材系)	KAYAKU spiritのもと、存在感をもって、持続的に環境、社会、すべてのステークホルダーに幸せやうれしさを提供できる会社であることを目指す ・温室効果ガス排出量について、2020年に策定した2℃水準の目標を2024年4月に1.5℃水準に改定し、Scope 1、2を2030年度までに2019年度比で46%削減することを目指す。 ・水をベースとし、プライマーレス（前処理剤を使用しない）で非吸収メディアに直接印字できる水系顔料インクの開発により、揮発性有機化合物（VOC）やエネルギー使用量の削減に貢献。 ・福山工場では、インクジェットプリンター用色素の生産に伴い排出される廃水の処理法の改善により、工業用水契約水量の段階的な削減を実現。
株式会社ADEKA	化学2(素材系)	社会の一員としての基本的責務を果たしつつ、“素材”メーカーとしての価値提供を通じて、持続可能な社会への貢献、ひいては自らの持続的な成長を目指す ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、「2030年：GHG（温室効果ガス）排出量46%削減（Scope 1、2）」「技術・製品の創出によるGHG削減貢献」を二本柱として推し進める旨を示したロードマップを設定。 ・2030年に「環境貢献製品」の売上高を、2019年度比で3倍とする目標を掲げ、省燃費に貢献する「有機モリブデン系潤滑油添加剤」や食品の賞味期限延長を可能にする「機能性油脂」等の普及に取り組む。 ・アキダクト水リスク世界地図を用い、国内外の生産拠点の水ストレスを確認。
花王株式会社	化学1(消費財系)	Kirei Lifestyle Plan～よりすこやかな地球のために～ ・2040年カーボンゼロ、2050年カーボンネガティブの達成を目指し、リサイクル樹脂等の低炭素原材料の利用や、「アタックZERO」等の節水・CO2削減につながる洗剤の投入を推進。 ・プラスチック包装容器について、2040年「ごみゼロ」、2050年「ごみネガティブ」を目指し、ポジティブリサイクル（使用済みプラを同社独自の技術により価値あるものに変換）した製品の販売等を推進。 ・水使用量（売上高原単位）については、2030年に花王グループ全拠点で2005年比45%削減、花王グループ製品ライフサイクル全体で2017年比10%削減することを目指す。2023年度は48%削減。
武田薬品工業株式会社	医薬品業	地球の生態系と人々の健康を守るために、先端技術を結集し、環境に対する高い問題意識をもって、世界をリード ・2040年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出ネットゼロを達成することを目指す。省エネ、低排出技術、再生可能エネルギー利用等の取組のほか、サプライヤーの67%が科学的根拠に基づく排出量目標を設定できるように支援する。 ・天然資源の保全のため、2030年度までに全主要拠点での廃棄物埋立処理ゼロ、2025年度までに取水量の2019年度比5%削減を目指す。 ・製品・サービスのライフサイクル全体を通じた環境配慮設計を目指し、2025年度までに二次・三次包装に使用される紙・板紙の50%以上（重量ベース）をリサイクル素材または森林認証素材にする。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
アステラス製薬株式会社	医薬品業	企業活動と地球環境の調和は経営の必須条件と強く認識し、地球環境の改善のために主体的に行動する ・温室効果ガスは、Scope 1+2、Scope 3とも2050年までのネットゼロ達成を目指す。高効率機器導入、燃料転換、再生可能エネルギー利用に取り組むほか、取引先にも排出削減を働きかけ。 ・水資源の有効利用、廃棄物の循環利用を推進し、2025年度末までに、水資源投入量当たりの売上収益である「水資源生産性」を2016年度比20%程度、「廃棄物発生量原単位」を同10%程度、改善させる。 ・生物多様性を劣化させる危機を環境汚染・資源消費・気候変動に分類して負荷量を評価し、売上高を除いた「生物多様性指数」を2025年度までに2005年度比4倍に向上させる。
artience株式会社	化学2(素材系)	顧客や生活者の気候変動対応活動に貢献する製品・サービスを開発・提供することで、社会に「環境価値」を提供 ・グループの生産活動におけるCO2排出量（Scope 1、2）について「2050年までにカーボンニュートラルを達成する」と宣言し、「エネルギー使用量の削減」「エネルギーの低炭素化」「電力の低炭素化」の3つの方向性で施策を講じる。 ・環境と共生する社会の実現を目指す「環境価値」や快適・健やか・安全な社会の実現を目指す「生活価値」によって社会の持続可能性向上に貢献する製品を、「サステナビリティ貢献製品」として認定。同製品のラインナップを拡充し、グループ全製品に対する売上高比率を2030年度までに国内・海外合わせて80%以上とする。
株式会社大塚商会	情報通信業	企業価値向上と環境負荷の低減を同時に実現し、自然とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる ・GHG排出量について、2030年までに2021年比でScope 1、2を42%削減、Scope 3を25%削減する。さらに2050年までにネットゼロを目指す。 ・長寿命と低消費電力で電力量削減に貢献するLED照明や、オフィスやビルの使用電力量を統合的に監視し、運用を最適化するBEMS等の環境ソリューションを展開。 ・通信販売事業「たのめーる」では、環境マーク付き商品の充実に加え、購買実績集計機能の提供により、企業の環境配慮活動を支援。 ・大塚商会リサイクルセンターを開設して、顧客から無償回収した使用済みトナーのメーカー返却を行うほか、分別の徹底により可能な限り有価物として売却。
サワイグループホールディングス株式会社	医薬品業	持続可能な社会を実現するため、企業活動が地球環境に与える影響を一人ひとりが認識し、環境保全に取り組む ・2030年度までにCO2の排出量（Scope 1、2）を総量で2013年度比46%削減、2050年までにネットゼロを掲げる。Scope 1、Scope 2とも前年比少なくとも1%以上の削減を短期的な削減目標として毎年設定。 ・2023年から、錠剤やカプセルをプラスチックとアルミで挟んだ「PTPシート」の廃材をリサイクルする取り組みを開始。焼却処理と比較し、約94%のCO2発生量削減が可能となる。 ・タナゴの一種で国の天然記念物に指定され、絶滅危惧種となっている魚「イタセンパラ」の保護を願い、年2回外来魚の駆除や河川敷の清掃を実施。
富士フイルムホールディングス株式会社	化学1(消費財系)	革新的技術・製品・サービス等の提供によってサステナブル社会の実現に貢献 ・Scope 1、2のCO2排出を2040年度に実質ゼロ化、製品ライフサイクル全体のCO2排出を2030年度に2019年度比で50%削減する目標を掲げる。 ・2030年度までに購入電力の50%の再生可能エネルギーへの転換を目指す。また、社内炭素価格付け制度の導入によって、設備投資やM&A等における低炭素投資を促進。 ・2002年から全ての製品・サービスにおいて環境配慮設計（プロダクトスチュワードシップ）を実施。環境配慮に関する一定の基準を満たした製品・サービスを「Green Value Products」として認定し、これら製品の売上高比率を、2030年度に60%まで高める計画。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社マンダム	化学 1(消費財系)	本業を通じた価値創造により、持続可能な社会の実現に取り組む ・2050年度までの長期目標として、グループ全体におけるCO₂排出量「ゼロ」を達成すること、グループが販売するすべての商品を100%環境配慮製品とすることを掲げる。 ・環境配慮型製品について、「容器包装資材に植物由来資材バイオマス度25%以上を使用した製品」「基準品と比較し、使用時に水資源使用量20%以上削減の製品」「基準品と比較し、本体容器包装資材の削除、または軽量化・薄肉化など10%以上削減の製品」等の基準を定めて公表。 ・原材料産地の社会課題や環境への影響に配慮した持続可能なパーム油（RSPO認証油）の調達を推進。
インフロニア・ホールディングス株式会社	建設業	環境保全と経済発展が共存し相互に支え合う社会に向け、自然との調和を図り、現在も将来世代にも豊かな自然と経済的な機会を提供 ・2050年カーボンニュートラルに向け、エネルギー使用の削減と効率化、再生可能エネルギーの積極活用等に取り組む。再生可能エネルギー利用100%達成時期の目標は、2050年度から2030年度に繰り上げ。 ・フォームド（泡化）技術により混合性・締固め性を向上させて従来よりも低温で製造・施工できるアスファルト合材の導入・販売を推進。また、アスファルト合材製造に投入する再生材料割合を2030年までに50%以上とする。 ・建物のZEB、ZEH（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物・住宅）化を推進しており、設計施工非住宅案件のZEB採用率を2030年度に40%とする。
AGC株式会社	ガラス業	バリューチェーン全フェーズで「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」構築への貢献を通じ、社会と自社のサステナビリティを実現する ・生産工程でのGHG（温室効果ガス）排出量について2050年カーボン・ネットゼロを宣言し、アンモニア・水素等のグリーン燃料への転換、再生可能エネルギー由来電力の購入、ガラス端材・破片のリサイクルによる原材料由来GHG排出の削減等により対応。 ・環境に配慮した製品・技術を活かして社会全体のGHG排出量削減に貢献していくことも目指し、気候変動対応による価値創出を可視化し、高断熱の建築用ガラス製品の出荷数量指数、地球温暖化係数GWPが低い化学品のGHG排出削減貢献をKPI（重要業績評価指標）として継続的にモニタリング。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	「持続可能な環境負荷の少ない社会を構築していくことが重要」との認識のもと、地球的視野に立った環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する ・2050年カーボンニュートラル達成（Scope1、2）を目指し、生産性向上や新技術導入による省エネ、太陽光発電等による創エネを推進。 ・使用済製品の回収・再生利用を進め、電線・ケーブルは分別のうす銅を溶融して電線にする等、ほぼ100%有効利用。 ・環境面で優れた性能を有する「エコ製品」売上1兆円以上、再生可能エネルギー・水素・電動車等の分野で使用されて社会のグリーン化を後押しする「グリーン貢献」売上7,000億円以上を2025年度目標とする。
株式会社いよぎんホールディングス	銀行業	気候変動対応および脱炭素化に向けた取組みを金融・非金融の両面から支援し、豊かな地球環境・自然資本の維持に貢献する ・CO₂排出量（Scope1、2）について、2026年度までに2013年度比50%削減、2030年度までにネットゼロを目指す。 ・2021～2030年度までの10年間で環境分野を対象としたサステナブルファイナンスを累計7,000億円実行する方針で、環境対応船等へのファイナンスを2026年度までに10件（2023年度実績：8件）に拡大させることを目標として掲げる。 ・気候変動や大気汚染の懸念が高まるリスクを内包している「石炭火力発電」セクターについては、新規の石炭火力発電所建設を資金使途とする投融資には取り組まない方針。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社 LIXIL	金属製品業	「Zero Carbon and Circular Living（CO2ゼロと循環型の暮らし）」を掲げ、CO2排出量を実質ゼロにし、水の恩恵と限りある資源を次世代につなぐ ・事業・製品が直接排出するCO2の削減のほか、社会全体での気候変動緩和・適応策として、高断熱製品、節湯水栓製品、防災・減災効果のある窓シャッター等を開発・提供。 ・水の持続可能性を追求し、事業における水使用量の削減、節水関連製品の開発・提供に加え、上下水道整備が不十分な地域での水アクセス向上と安全で衛生的な水の提供にも取り組む。 ・資源の循環利用のため、「LIXILプラスチック行動宣言」のもと、プラスチックの使用量削減、再生利用、代替素材開発等を促進。
リンナイ株式会社	金属製品業	人と地球にやさしい優れた技術の追求、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービス等を通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献 ・化石燃料を主とする家庭用機器を扱うグループとして、商品の環境性能の向上と環境貢献商品の普及拡大により、商品使用時CO2排出量の2050年ゼロを目指す。 ・2030年までの低炭素化に向けては、高効率給湯器「エコジョーズ」やハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」の普及を加速させ、2050年までの脱炭素化に向けては、メタネーション・プロパネーション技術の従来機器での利用、水素燃焼機器・ハイブリッド給湯器と再生可能エネルギー技術を組み合わせたシステム開発等を模索していく。
オーエスジー株式会社	機械業	カーボンニュートラル時代に向けて世界のモノづくり産業に貢献するエッセンシャル・プレーヤーへ ・CO2排出量削減目標は、2030年度に30%削減（2019年度比）、2050年度にカーボンニュートラル達成を掲げる。 ・立ち入る頻度の低いコンプレッサー室につき、換気ファンの稼働条件を室温制御に変更。年間26,844kWh／年のエネルギー使用量を削減。 ・2024年11月に発売した最新の転造タップ「GREEN TAP」は、製造時の消費電力量を削減することでCO2排出量を従来品と比較し35%カット。 ・顧客から使用済みの超硬工具を回収し、希少金属（タングステン・コバルト等）をリサイクル。素材として再生し資源の有効活用を推進。
ナブテスコ株式会社	機械業	想いのままに「うごかす、とめる。」で豊かな社会と地球環境への貢献を目指す ・グループ全体のCO2排出量（Scope 1、2）を2030年度で63%削減（2015年度比）、2050年度に100%削減する目標を掲げる。 ・人の動きを読み取り無駄な開閉動作やドアが開いたままの時間を減らすことで、外からの風の侵入を抑え、室内の温度変化を低減することができる自動ドアの販売により、室内環境の改善、バリアフリー、省エネの同時実現に寄与。 ・製品の効率的な運用、製品寿命の延長によるリソース使用量の削減や温室効果ガス排出量の削減を支援するMRO（Maintenance, Repair and Overhaul）事業も展開。
株式会社クボタ	機械業	環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現への貢献を目指す ・自動化・無人化された農業機械の開発、AIを活用した営農自動管理システム等のスマート農業の進化を通じて、収量拡大や作物の品質向上に取り組み、農作業の省エネ・省資源化や、農地拡大のための森林伐採の抑制等を促進。 ・下水処理場や食品工場で発生する廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電等の資源回収ソリューションを提供。 ・世界の水循環を支え、安全な水の供給と再生を目指し、中東諸国の水インフラ、地震が多いアメリカ・カリフォルニア州での耐震管の導入等、各国の事情に合わせた水環境ソリューションを提供。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ダイキン工業株式会社	機械業	温室効果ガス排出実質ゼロをめざしながら安心して健康な空気空間を提供 ・2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、ライフサイクル全体での実質排出量を、2025年に30%以上、2030年に50%以上削減（2019年を基準とし、未対応のまま事業成長した場合の排出量との比較）する目標を設定。 ・空気中の熱をくみ上げて空調や給油を行うヒートポンプ技術を用いた、ヒートポンプ式暖房・給湯機の開発・普及により、製品使用時のCO2削減に貢献。 ・低温暖化冷媒を世界で普及させるとともに、生産時や製品販売後の冷媒管理強化、使用後の回収・再生・破壊により、ライフサイクル全体での冷媒の環境負荷低減に取り組む。
株式会社ジェイテクト	機械業	「No. 1 & Only One」の事業活動を通じて、持続可能な社会の実現を目指す ・長期環境目標「環境チャレンジ2050」のもと環境負荷極小化・環境価値最大化を推進。生産におけるCO2排出量（Scope 1、2）を、2030年に2013年比で60%削減、2035年までのカーボンニュートラル達成を目指す。 ・従来機種と比較して66%の消費電力を削減した表示器等の環境配慮型製品の開発・設計を推進。 ・水リスク評価に基づく、高リスク事業所の水削減強化と水管理レベルの向上を実施。 ・2024年6月には刈谷工場内にCNパークを開設。CO2排出量削減の取組や理念について、仕入れ先企業に紹介。
ミネベアミツミ株式会社	電気機器業	より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくことで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する ・製品の省エネ性能を上げることで、それを使用する顧客や、その先の顧客の商品の消費電力を削減し、世界全体のCO2排出量を削減することに貢献する「MMIビヨンドゼロ」に取り組む。 ・家電製品や電気自動車のモーターの回転速度を効率よく制御し省エネに貢献する「トランジスタ」等により、2031年3月期までに、約4,000千トンCO2の排出削減貢献量を目指す。 ・売上高に占める環境貢献製品「ミネベアミツミグリーンプロダクト」の比率を90%以上にする計画を、2024年3月期に達成。
富士電機株式会社	電気機器業	クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指す ・2030年度目標として、製品による社会のCO2削減貢献量を5,900万トン超／年とすることを設定。2023年度は、インダストリーセグメントの低圧インバータ等の省エネ機器と、エネルギーセグメントのクリーンエネルギーによる貢献量が合計で5,622万トン。 ・生産時の廃棄物最終処分率を限りなくゼロに近いレベル（0.5%未満）を目標として、海外生産拠点を中心に分別強化や処理業者の開拓に取り組み、2023年度の実績は0.2%。 ・水使用量が多い半導体前工程を行う工場では、純水リサイクルやフッ酸処理設備の薬品使用量削減等に取り組む。
株式会社マキタ	機械業	「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献する ・温室効果ガス排出量の削減目標については、Scope 1、2からの排出量を2040年度までに実質ゼロ、Scope 3も含めたサプライチェーン全体での排出量を2050年度までに実質ゼロとする計画。 ・全エンジン製品の生産を終了し、排ガスがゼロの充電式への置き換えを推進。OPE（園芸用機器）売上金額に占める充電製品の割合は、2020年3月期の59%から、2024年3月期には88%に拡大。 ・使用済みバッテリーの回収システムの構築・運用により資源循環を促進。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ニデック株式会社	電気機器業	「引き継ごう 美しい地球、その一步を私たちの手で」を合い言葉に、地球環境に配慮した事業活動を通じ、環境負荷の低減に取り組む ・モータのエネルギー効率向上や、軽薄短小技術による小型軽量化、省資源化に取り組む。E V用トラクションモータシステムの第2世代モデルでは、第1世代モデルと比較し、重量を19%軽減し、レアアースの使用量を大幅に削減。 ・省資源化や不良品の低減活動により、2023年度の廃棄物・有価物等の発生量の売上高原単位は、2022年度比で4.7%低減。 ・2025年度5か年目標として、全生産拠点における水リスクアセスメントを100%完了することを掲げ、調査・リスク対応の確認とともに、取水量・排水量等の削減目標の策定を進める。
オムロン株式会社	電気機器業	バリューチェーン全体を対象に脱炭素と環境負荷の低減に取り組むことで、顧客・社会の環境課題を解決するとともに企業価値の向上に努める ・社会に有用な製品・サービスを提供することで削減できるCO2排出量「環境貢献量」が、生産拠点のCO2排出量を上回ることを目標とし、12年連続で達成。 ・消費エネルギーを削減しながら経済成長を実現するエネルギー生産性向上のイニシアチブ「EP100」に国内製造業で初めて加盟。2040年までに、制御機器事業とヘルスケア事業の全生産拠点でエネルギー生産性を2016年比で倍増させる。 ・自社工場で培ったノウハウを、製造現場データ活用サービス「i-BELT」として進化させ、顧客のエネルギー効率や生産性を向上させるソリューションを提供。
E I Z O 株式会社	電気機器業	バリューチェーン全体で環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献 ・「低炭素移行計画－Transition to Net Zero－」にて、2040年度に、Scope1、2のGHG（温室効果ガス）排出量をNet Zero、Scope3のGHG排出量をステークホルダーと連携しNet Zeroを目指す目標を設定。 ・2026年までに国内全生産拠点における使用電力を100%再生可能エネルギーとする目標を掲げていたが、2024年1月に前倒しで実現。 ・自動調光機能によるバックライトの輝度抑制・待機時電力の抑制・電力削減量の確認機能等の省電力機能を搭載したモニターや、モニター外装への再生プラスチック使用等、環境に配慮した製品づくりを推進。
パナソニックホールディングス株式会社	電気機器業	より良い暮らしと持続可能な地球環境の両立を目指し、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミー実現に挑み、様々なインパクトを広げる ・2050年までに世界のCO2総排出量の1%にあたる年3億トン以上の削減インパクト創出を宣言。中間的マイルストーンとして、2030年度に、「全事業会社のCO2排出量（Scope1、2）の実質ゼロ化」と「約1億トンの削減貢献量の創出」を目指す。 ・2030年までにグループ全工場のCO2排出量実質ゼロ化目標を設定。2023年度時点で44拠点で実現。 ・電気のムダを見つけて家電が自動で節電する「AIEコナビ」等、家電の省エネを推進。 ・E V（電動自動車）用車載電池の生産やガラス建材一体型のペロブスカイト太陽電池の開発に取り組む。
ヒロセ電機株式会社	電気機器業	高品質のコネクタを提供することで持続可能な社会の実現に貢献するとともに、継続的な成長を目指す ・CO2排出量削減の目標を2027年度に60%減（2021年度比）、2050年度カーボンニュートラルに設定し、製造拠点を中心とした再生可能エネルギー導入を推進。 ・多段の洗浄槽を用いた複数回の水洗が必要となるめっき水洗工程では、最も清浄度が低くなる1段目の水のみを排水し、2・3段目の水を一つ前の工程に使いまわす「多段バッチ式水洗」等、水の有効利用により、水使用量の削減に取り組む。 ・環境配慮型製品の開発では、移動体通信・コンピュータ・自動車等の各分野でコネクタの極小化に取り組み、顧客製品の小型化や材料の省資源化に貢献。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社デンソー	輸送用機器業	環境負荷の低減と高効率な移動を実現し、地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献 ・自社工場（Scope 1、2）については、製造工程の効率化、再生可能エネルギーの活用促進、再エネから生成したグリーン水素の利活用等により、2035年度までにクレジットなしでの完全なカーボンニュートラル達成を目指す。 ・部品調達（Scope 3 上流）については、サプライヤーとCO ₂ 削減目標を共有して、省エネの進め方や事例の提供、省エネ診断、エネルギー計測器の貸出等の支援を行っており、2050年度カーボンニュートラルを目指す。 ・製品使用（Scope 3 下流）については、電動車の普及を支える製品・システムの開発を通して自動車使用時のCO ₂ 排出量削減に貢献する。
浜松ホトニクス株式会社	電気機器業	光で持続可能な世界と未来を実現する ・2040年までに使用電力の再生可能エネルギー比率100%を目標に設定。Scope 2について、2022年10月より国内拠点における購入電力の全てを再生可能エネルギーに転換。Scope 1については、GHG（温室効果ガス）除害装置の導入、プロセスの最適化等に取り組む。 ・従来製品シリーズより体積を30%削減した小型高圧電源モジュールや、カメラの欠損画素の現地補正を可能とするツール（輸送による環境負荷を低減）等の環境配慮型製品・環境貢献製品の開発を推進。 ・本社工場では純水製造に使用する水資源の半分をリサイクル水で賄うシステムを導入し、年間約200千m ³ の水資源の再利用を実現。
京セラ株式会社	電気機器業	環境対策について総合的な取組を行い、より積極的かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行う ・再生可能エネルギー導入量を2030年度に2013年度比20倍とする目標を設定。事業所敷地内への太陽光発電設備の導入、発電した電力を別の自社拠点に供給する自己託送制度等を実施。 ・太陽光発電所等からの余剰電力買取、再エネ電力の需給調整・マッチングにより、外部へ展開することで、エネルギー関連事業を拡大。 ・複合機・プリンターなどの製品本体・トナー・コンテナに使用するPCR（再生材）含有率を、2024年に5%以上に設定。また、使用済み燃料電池の回収・レアアース抽出を推進。
太陽誘電株式会社	電気機器業	かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため、あらゆる事業活動における環境負荷を低減 ・カーボンニュートラル実現を目指して脱炭素思想に基づくものづくりを推進し、事業活動でのGHG（温室効果ガス）排出量を2030年度までに2020年度比42%削減する。 ・生産工程の見直し、廃熱を回収してエネルギーとして有効利用するコージェネレーションシステムの導入、空調をきめ細かに制御するモジュールチラーの導入、太陽光発電による再生可能エネルギー活用等に取り組む。 ・製品のライフサイクル全体でムダ・ムラ・ムリを省く“スマートプロセス”と、使用や廃棄を考慮して環境負荷を低減した“スマートデザイン”の取組による「スマート商品」を目指し、開発を進める。
株式会社村田製作所	電気機器業	「持続可能な地球環境の実現」に向け、ステークホルダーとの共創によってイノベーションを起こし、自社事業と社会に広げる ・Scope 1、2、3のカーボンニュートラル、持続可能な資源利用率と循環資源化率の100%達成を、2050年度目標として設定。 ・再生可能エネルギー導入比率100%の達成時期を2035年度に前倒しし、蓄電池と再生可能エネルギー制御ソリューションを組み合わせた効率活用も進める。 ・製品に使用する部資材は枯渇リスクのある資源からリサイクル材へ切り替え、製造過程での排出物は全てを資源として再利用することを目指す。 ・脱炭素や資源循環の取組を自社工場で実装し、仕入先や顧客に示して導入してもらう「ショーケース化」も推進。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社めぶき フィナンシャルグループ	銀行業	環境保全に寄与する金融サービスの提供等、事業活動を通じて環境問題に取り組み、地域の持続的成長に貢献 ・CO₂排出量（Scope 1、2）の2030年度ネット・ゼロに向け、インターナル・カーボンプライシングを導入して省エネ設備導入を促進。 ・企業等の気候変動対策支援として、関連設備投資や再生可能エネルギー事業等に対する環境分野のサステナブルファイナンスを2021～2030年度累計で2兆円実行する目標を設定。GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化等を含む包括的なサービスも提供。 ・環境・社会に負の影響を与える可能性のあるセクターへの投融資は、方針を定めて定期的にモニタリング。石炭火力発電の新設発電所には原則、実行せず、既存残高は2039年度までにゼロとする方針。
株式会社九州フィナンシャルグループ	銀行業	脱炭素社会の実現を目指し、地域の環境保全の取組等を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献 ・気候変動の緩和や生物多様性の保全に資する事業等への投融資に積極的に取り組む一方、環境に負の影響を助長する可能性の高い石炭火力発電・森林伐採事業等への投融資には原則、取り組まない方針。 ・環境関連のESG投融資の目標額を2021～2030年度の累計で2,000億円と設定し、再生可能エネルギー、省エネ、低炭素事業に関連する設備投資等に対して実行。 ・産学官金連携の協定を締結し、ブルーカーボン（海洋に貯留されるCO₂）クレジットの創出や、鹿児島県の基幹産業である畜産業の脱炭素化を図るための牛から排出されるGHG（温室効果ガス）の削減等に取り組む。
株式会社ゆうちょ銀行	銀行業	自然と環境を守り、次世代に伝えていくため、環境に配慮した行動に努め、環境課題の解決に取り組む ・2050年までの自社および投融資ポートフォリオのGHG（温室効果ガス）排出量ネットゼロを宣言。 ・自社においては、施設の電力を再生可能エネルギーへ、営業活動用車両を環境配慮型へ、切り替え。 ・投融資先に対しては、気候変動への影響が大きいセクターや企業にエンゲージメント（対話）を継続実施し、移行計画や戦略の進捗・開示状況を確認して取組を支援。 ・脱炭素社会の構築に向け、グリーンボンドや再エネセクター向け与信等の「ESGテーマ型投融資」の2025年度末残高目標を4兆円から7兆円へ引き上げ、投融資先における社会課題解決に向けた取組を後押し。
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献 ・2030年度までにカーボンニュートラル（Scope 1、2）とする目標を設定し、太陽光発電等のエコ設備を備えた環境配慮型店舗への建替えや、環境配慮型車両への切替えを推進。 ・CO₂排出量のScope 3カテゴリ15（投融資）算出について、対象範囲の拡大やデータ品質スコアの改善等に取り組む、顧客との対話への活用や排出量削減支援につなげる。 ・サステナブルファイナンス累計実行額目標を「2021年度から2030年度までに累計2兆円」に設定。脱炭素インパクトファイナンス「フォレストライク」では、他社と連携し、顧客の温室効果ガス排出量の可視化、KPI設計支援・達成支援等のサービスを提供。
いすゞ自動車株式会社	輸送用機器業	全ての事業領域において地球環境保全の配慮に取り組み、「地球へのやさしさNo. 1」を目指す ・2050年までに、事業活動から直接排出されるGHG（温室効果ガス）と製品ライフサイクル全体でのGHGのゼロを目指す。 ・事業活動から直接排出されるGHGについては、工程の効率化、設備の電化や運転方法の見直し・適正化によるエネルギーの効率改善や使用総量削減、再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーの導入・活用を推進し、効果的な取組はグループ内で水平展開。 ・製品ライフサイクル全体でのGHGについては、各国での自動車の使われ方や地域・社会動向に適したマルチパスウェイ（全方位）での技術・商品開発を進めており、2030年までに全カテゴリーで電動車を提供する計画。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	カーボンニュートラル実現に貢献することを通じて、人と自然が共生する持続的な社会の構築を目指す ・2050年カーボンニュートラルを目指し、ライフサイクル・新車・工場のCO₂ゼロに取り組む。 ・自動車のライフサイクルの各段階でCO₂排出評価を実施。省エネ勉強会や異業種視察等も行い、サプライヤーや販売店と協力して排出削減を推進。 ・国・地域ごとのエネルギー事情等に応じて最適な製品を提供する「マルチパスウェイ戦略」により、電動車やバイオ燃料で走行できる自動車のラインアップ拡充・普及を図る。 ・自動車1台当たりのエネルギー消費量を年1%以上削減するため、生産設備の最適化、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの導入や水素利活用技術の開発を推進。
マツダ株式会社	輸送用機器業	マルチソリューションで温暖化抑制に取り組み、持続可能な地球の未来に貢献する ・2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル（CN）を宣言。 ・2030年のグローバルでの電気自動車販売比率を25～40%と想定し、市場ごとのエネルギー源・発電形態や顧客ニーズに応じて適材適所の選択肢を提供する「マルチソリューション」で電動化を段階的に進める。 ・自社工場では、社内炭素価格導入による高効果施策への投資の加速等の「省エネルギー」、太陽光パネル設置や発電設備燃料のアンモニア転換等の「再生可能エネルギーの導入」、燃料サプライチェーンのパートナーと連携した「CN燃料の導入等」を進め、2035年にグローバルでのCN実現を目指す。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	全企業活動を通じて人の健康の維持と地球環境の保全に寄与し、その行動において先進性を維持する ・2050年カーボンニュートラルに向け、製品使用と企業活動のCO₂排出削減に優先的に取り組む。 ・「製品使用のCO₂排出削減」は、「電動製品の普及・拡大」と「製品の環境性能向上」を、「電動製品販売比率」「製品CO₂排出原単位削減率」の各目標値を設定して推進。 ・「企業活動のCO₂排出削減」は、生産効率の向上、生産設備の電化、再生可能エネルギーの調達・活用により、カーボンニュートラル工場化を拡大。 ・長期的な負荷低減施策として、製品ライフサイクル全体のカーボンフットプリントを定量化し、「上流・下流のCO₂排出削減」が可能な技術の構築や製品仕様の改善にも取り組む。
株式会社ユニテッドアローズ	小売業	「循環するファッションを追い求めるCircularity」「永遠に美しい地球を目指すCarbon Neutrality」を推進 ・繊維製品廃棄率0.0%を目標に、精緻な販売予測に基づく生産管理、海外生産委託工場の品質管理等を実施。 ・生産時の環境負荷を低減したオーガニックコットン、ペットボトルをリサイクルした資源循環型素材等を使用し、環境配慮商品割合50.0%を目指す。 ・CO₂排出量の2030年度削減目標（2019年度比）を、Scope1、2は30.0%、Scope3は15.0%と設定。店舗・オフィスで再生可能エネルギー導入を進め、定番商品の生産から廃棄における排出量のカーボンフットプリントを企画・生産工程の指標や顧客への意識喚起として活用。
リンテック株式会社	その他製品業	企業活動と地球環境の調和を目指し「地球は一つ、大きな視野で快適環境に尽力しよう」をスローガンに取組を推進 ・2050年カーボンニュートラル（Scope1、2）を目標に、太陽光発電システムやコージェネレーションシステムの導入、輸送効率の最適化やトラックから船舶・鉄道へのモーダルシフト、空調機・冷凍機の使用時のフロン漏洩防止と廃棄時のフロン冷媒の確実な回収の管理を実施。 ・環境配慮製品の拡充に注力しており、ISO14021に準拠したガイドラインを作成・運用して、プラスチック容器回収後の洗浄工程できれいに剥がせるラベル素材等を開発・発売。 ・VOC（揮発性有機化合物）の大気排出の2030年ゼロを目指し、粘着剤・剥離剤の無溶剤化を推進。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
BIPROGY 株式会社	情報通信業	デジタルによる社会の共有材と仕組みを構築しゼロエミッション社会を実現 ・事業活動に伴うG H G（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2）は、再生可能エネルギー電力への転換、オフィス・機器の効率利用等により、2030年度までに2019年度比50%以上削減する。 ・購入した製品・サービス（Scope 3 カテゴリ1）の調達金額の40%を占めるサプライヤーがSBT（Science Based Targets：科学的根拠に基づく削減目標）相当の目標を設定するよう、年次ESGリスクアセスメント調査や働きかけを行う。 ・環境貢献型製品・サービスの提供を通じた顧客・社会のG H G削減への貢献としての「ゼロエミッション達成率」を2030年度まで100%以上とする。
株式会社イズミ	小売業	商品やサービスおよび店舗づくりを通じて環境保全への取組と、地域周辺の自然・環境との調和に努める ・店舗運営に伴うCO2排出量実質ゼロを2050年目標とし、LED照明への変更、空調設備の重油式から電気式への切替、冷凍・冷蔵庫内温度の自動管理等を推進。また、再生可能エネルギー100%の店舗運営を目指し、店舗への太陽光パネル設置や再生可能エネルギー導入を進める。 ・レジ袋は全店で植物由来ポリエチレン25%配合タイプに切り替え、2050年にはプラスチック製レジ袋の使用量ゼロを目指す。 ・食品ロスの2018年度比80%削減、食品廃棄物のリサイクル率100%を2050年目標とし、賞味・消費期限間近の商品の購入促進や、食品廃棄物の有機肥料としての再生利用を実施。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	地球環境と人間社会が調和・共生した世の中を実現し、将来世代に引き継ぐ ・「MUGカーボンニュートラル宣言」で、投融資先ポートフォリオのG H G（温室効果ガス）排出量の2050年ネットゼロ達成をコミット。高排出セクターについては2030年中間目標を設定し、エンゲージメント（対話）等を通じて進捗を定期的にモニタリングしながら対応を支援。 ・化石燃料関連等、個別案件へのファイナンスは、「MUG環境・社会ポリシーフレームワーク」を適用してリスクを適切に把握・管理。 ・再生可能エネルギー事業向け融資やグリーンボンド等、環境分野のサステナブルファイナンスは、2019～2024年度で18兆円を実施し、2030年度までで累計50兆円を目指す。
三井住友トラストグループ株式会社	銀行業	「地球環境の保全」「持続可能な社会の実現」に貢献する商品・サービスの提供を通じ、社会全体の環境リスクの低減・環境価値の向上に取り組む ・信託銀行グループの持つアドバイザー・資産運用・資産管理の機能を発揮し、脱炭素化等に必要な資金の循環を目指す。2021～2030年度のサステナブルファイナンス15兆円を目標に、脱炭素化を支援する「トランジション・ローン」、自然へのインパクト発現を支援する「ネイチャー・インパクトファイナンス」等を実行。 ・エネルギー・環境・資源等の社会課題解決に向け、さまざまな分野の研究者や専門家で構成する「テクノロジー・ベースド・ファイナンスチーム」を創設。技術的知見をインパクト評価のプロセスに組み込む等、技術の社会実装を促進。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	グリーンな世界の実現に向け、経済の血液を供給するグローバル金融機関として顧客の取組を支援 ・投融資ポートフォリオのG H G（温室効果ガス）排出量の2050年ネットゼロを目指し、排出量の約7割に相当する高排出セクターには2030年度中期削減目標を設定して管理。 ・石炭火力発電と一般炭採掘（石炭関連）に対しては、新規および拡張案件への支援はせず、貸出金残高を2040年度にゼロにする方針。 ・「グループのネットゼロ実現」と「実体経済の脱炭素化への貢献」の両立を目指し、グリーンファイナンスの取組額を2020～2029年度で累計20兆円と目標設定して、水素等の新エネルギーや脱炭素に向けた新技術の社会実装を加速する資金を供給。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社八十二銀行	銀行業	地域社会の繁栄を支える自然からの恵みを持続的に享受できるよう、環境経営で培った力で、環境保全等に資するビジネスモデルを確立 ・環境にポジティブな影響を与える事業に積極的に投融資する一方、ネガティブな影響を与える可能性が高いセクターに対してはその影響の低減・回避に努め、新設の石炭火力発電所向け投融資には取り組まない方針。 ・再生可能エネルギーや省エネに係る貸出金等、環境分野のサステナブルファイナンスを2021～2030年度で累計1兆円実行する目標を設定。 ・投融資先のCO2排出量削減に向け、排出量を把握する融資先数と、再生可能エネルギー発電設備や太陽光発電設備付住宅等への融資の金額・件数を、中期経営目標として新設。
株式会社山陰合同銀行	銀行業	社会とともに歩む良き市民として、自然豊かな環境を次世代へ引き継ぐため、積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組む ・地域の環境課題解決に向け、再生可能エネルギー事業、省エネ事業、脱炭素・低炭素事業等、環境分野のサステナブルファイナンスを2021～2030年度で5,000億円と目標設定。2024年度までで累計2,038億円を実行。 ・地域における再生可能エネルギーの供給量不足や脱炭素経営への転換の遅れ等の課題解決に貢献するため、再生可能エネルギー発電事業を営む100%出資子会社を設立。再生可能エネルギーの供給量増加と地産地消を推進し、地域脱炭素・カーボンニュートラルの早期実現と再エネ利用拡大による地元企業の競争力強化等を通じて、地域と企業の成長戦略につなげる。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	地球環境・生物多様性の保全と循環型社会の構築を社会的責任と捉え、環境負荷低減等を通じた自然資本の充実と持続的な社会の発展に貢献 ・投融資ポートフォリオのGHG（温室効果ガス）排出量の2050年ネットゼロを目指す。 ・毎年度、ポートフォリオの排出量上位50社とエンゲージメント（対話）を実施。また、排出量に占める割合が高いセクターの電力と鉄鋼については2030年の排出原単位目標も設定して、排出削減取組を支援・促進。 ・グリーンボンドや再生可能エネルギー関連事業向け等、環境・気候変動問題の解決に資する投融資を2019～2029年度で累計2,5兆円、投融資による年間GHG削減貢献量を2026年度に240万トンCO2eと目標設定。
三井不動産株式会社	不動産業	持続可能な地球環境を次世代へつなぐため、気候変動への対応をはじめ、広く自然環境との共生を目指す ・GHG（温室効果ガス）排出量の大部分を占める建設時排出への対策として「建設時GHG排出量算定マニュアル」を策定し、建設会社等に排出量の算出と削減計画書の提出を義務化。 ・メガソーラー事業により開発した再生可能エネルギーや非化石証書等を利用したグリーン電力を、自社で利用するほか保有物件の入居企業等に供給。 ・北海道に31市町村にまたがる約5,000haの森林を保有し、毎年9～10万本の苗木を「植える」、下草刈りや間伐を適切に行って「育てる」、伐採・間伐した木材を建築資材等で「使う」サイクルにより、持続可能な森創りに取り組む。
三菱地所株式会社	不動産業	持続可能なまちと地球環境の実現を目指し、環境負荷低減に尽力し続ける ・温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）の2050年ネットゼロを目標とし、オフィスビルでの高効率機器の採用やテナントと一体となった省エネ活動、環境性能・エネルギー効率の高い物件の開発等に取り組む。また、再生可能エネルギー由来電力への切替を進め、2025年度までに100%とする。 ・既存物件を有効活用するリノベーション事業を国内外で推進して建物の長寿命化を図り、廃棄物の発生や資源の使用を抑制。 ・グループのバリューチェーンで調達する木材は、2030年度までに、国産材を含め、違法伐採リスクが低い国で生産されるもののみとする。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	「脱炭素社会」への貢献とともに、環境優位性のさらなる向上とサステナブルな社会の実現を目指す ・「つくる」「送る・ためる」「使う」の一貫したエネルギーネットワークを強みとし、エネルギーの3E（環境性・経済性・安定性）を向上させ、地域社会の持続的発展につなげる。 ・「つくる」では、自営の火力発電所の脱炭素化と水力発電所の安定稼働、太陽光発電等の再生可能エネルギー開発等により、電源の脱炭素化を図る。 ・「送る・ためる」では、自営の送電線・変電所等のメンテナンス向上、列車の回生電力の有効利用等の技術開発に取り組む。 ・「使う」では、車両運転における環境性能の向上、駅電気設備の省エネ化、水素活用の拡大を進め、水素ハイブリッド電車は2030年度の営業運転開始を目指す。
ヤマトホールディングス株式会社	運輸業	環境ビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」のもと、環境に配慮した経営を推進 ・2030年までに電気自動車2万3500台の導入を目指す。距離等に合わせて車両を入れ替え、都市部の近距離輸送では電動アシスト自転車や台車も使用し、長距離輸送ではサプライヤー等と燃料電池大型トラックの実証を開始。 ・再生可能エネルギー由来電力使用率を2030年に70%まで向上させることを目指し、再生可能エネルギー由来電力を購入するほか、太陽光発電設備を2030年までに810基導入して利用する。 ・宅配便3商品について、国際規格に準拠したカーボンニュートラリティ達成を示すとともに、引き続き2050年まで実現することをコミットした「カーボンニュートラリティ宣言」を実施。
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	運輸業	企業の社会的・公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献 ・自社事業におけるCO2排出量（Scope1、2）削減に努めるとともに、グループの全排出量に占める割合が最大である顧客の貨物輸送時の排出量（Scope3 カテゴリー1）削減に貢献する商品・サービスを提供する。 ・自社事業における排出量削減は、環境配慮車両の導入、LED照明への切替、再生可能エネルギー電力の使用を推進。 ・顧客の貨物輸送時の排出量削減は、顧客との協働によるトラック中心の輸送から鉄道・船舶を利用した輸送へのモーダルシフト、SAF・SMF（持続可能な航空・船舶燃料）を活用した低炭素輸送商品の開発等を継続する。
NTT株式会社	情報通信業	ありのままの自然を未来に繋ぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献 ・2040年度のカーボンニュートラル実現に向け、通信事業の通信量当たり電力効率の2030年度目標を2013年度比10倍とし、省エネ性能の高い機器の導入やネットワーク構成の効率化を進める。 ・高速大容量通信と膨大な計算リソース等を提供可能なネットワーク・情報処理基盤により圧倒的な低消費電力を目指す、IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）の実用化に向けた研究開発も推進。 ・さまざまなパートナーと連携して再生可能エネルギーの発電事業を拡大するとともに、全国のNTTビルに保有する蓄電池を活用して蓄電所事業を全国展開し、地産地消型の電力安定供給を目指す。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
 - 当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。
 - SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。
 - ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。
 - 当ファンドで投資している株式は、全てESGポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄のため、株式のうちESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は100%になります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間については販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.65%（税抜1.50%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。		
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2025年
●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2024年
●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2023年
●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴

■当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパン D C 証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				※ 3
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号					
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。